

平成 27 年 第 5 回政策討論会要点記録
(第一分科会：文教民生グループ)

開催日時：平成 27 年 11 月 24 日(火)午前 10 時より

参加委員：井上源次座長・西田武史副座長・井舎英生・澤田和代・
松本妙子・中井良介・井上孝三郎・南加代子

【今回の概要】

「他市の先進事例について」それぞれが調査した内容を基に討論を行う。

【委員意見】

・他市の先進事例調査においての小中一貫教育への取り組み経緯は、小中の交流から連携強化の時代、小中一貫教育の研究、推進など他市においては5年以上の期間をかけての各中学校区で取り組んできた小中連携を基盤として、義務教育9年間を見通した継続的かつ一貫性のある教育を推進し小中一貫教育の取り組みを進めている。注目されているつくば市では24年度から公立全小中学校で一貫教育を開始した。9年間の教育課程の編成、教科担任制の導入、スキルを活用した「つくばスタイル科」など特徴的なカリキュラムが用意されている。文部科学省の教育課程特例校として認定されたこともあり国際社会で活躍する為に必要な能力として情報、言語力、問題解決能力などを盛り込んだ教育など市内外から注目を集めている。本市においても小中一貫教育を共通の教育目標とし指導内容、方法を設定し全教員が理解しさらに保護者、地域の協力のもとで実施される教育と定義付けし目標を掲げて取り組むべきではないでしょうか。

・今回、他市の先進事例と言う事で、和泉市の小中一貫教育の進捗状況の資料を提出させて頂いた。この資料を見ても分かる様に、和泉市として10年程前から一貫教育に対する取り組みが行われて来っており、平成27年度から3中学校区で一貫教育が始まり、平成29年度には市内全中学校区で一貫教育が行われる予定である。平成28年からは施設一体型の一貫校が始まる予定で、これには、地元住民から元々有った学校名の存続と言う意味も出ており、これに付いては現時点では結論は出ていないが、全てにおいて一貫教育に先進的に取り組まれている事

が分かる。又、貝塚市においても既に一校が一体型の一貫校が始まっており、本市の状況を見ると、全く出遅れている様に思えてならない。全国的にも一貫教育に向けて取り組みが進む中、本市も取り残されない様に取り組むべきである。

- ・和泉市小中一貫教育の取り組みの中で山手開発の人口増加で小中一貫校の新設計画を見て、岸和田市丘陵地区の開発で山手地区の過疎化の状況を考えると、この施設一体化をすすめるという方向が出されようとしているのかと感じます。しかし、政策討論会の今までの議論の中で出された小中一貫、連携の問題点を深く議論する方が大切だと思います。

和泉市の小中一貫のとりくみで、岸和田がとりのこされているというのは、私は違うのではないかと思います。岸和田独自の現状をふまえると天神山で始まる幼小施設一体連携を皮切りに、幼小連携を具体化していく方が現実的だと思います。

- ・教育予算を増やすこと

学校教育課小中一貫教育担当を置く

- ・一貫教育は、9年間に渡り各教科のカリキュラムをたてていくうえでは、大変に良いと思う。只、各市においての学校での取り組みは、様々である以上、現状でのできうる事を、模索すべきだと考える。教育は、地域、学校、家庭とこの連携なくしては重厚な体制作りは出来ないと思います。その上で、中学校区において、各小学校の行事、中学校とあわせたカレンダー等をつくると、全ての計画をたてていくのに役立つのではないかと？又、情報を共有していけば、互いに切磋琢磨できる。この三つの連携にとって大事な点は、何の為という原点を持ちながら、教育に取り組んでいく事、この考えがなければ、生きた一貫教育は難しいのではないかと。

- ・和泉市の小中一貫教育の取り組みについて、自分は和泉市の母校の地域を歩いていたら、道端で会う名前も知らない子ども達が元気に「こんにちは！」とあいさつしてくれる。こちらまで嬉しくなり、元気をいただきました。生徒たちの姿を見ていると、担任の先生や校長先生の顔を想像しました。先生方のご指導がいいんでしょうね。小中一貫教育とは関係のない事かも知れませんが、「教育」には大事なことであり、あいさつは基本だと考えます。

・小中連携を推進するにあたって、課題がある。たとえば授業の交流をとってみると、中学校の教員が小学校に行くときには、代わりの授業を、そのために雇った講師にやってもらうことになる。しかし、生徒のことを良く知っている教員が授業をする方が、慣れない講師がやるよりもいいことは明らかだ。そして中学校の教員は、よく知らない小学生を相手に授業する。当然、事前の打ち合わせや授業の準備が必要だ。さらに分離型であれば、10分か15分の休み時間に移動しなければならない。小学校の教員も同じことだ。しかも小学生にとって担任がいなくなるのは、子供への影響は小さくないと思われる。これだけの手間をかけながら、子どもにとってマイナスになることが危惧される。

・1. 西田委員からの報告にある和泉市における小中一貫教育の取組みは、他市の教育委員会としても先進的であり感心しました。何も取組みを検討しない岸和田市が周辺市から取り残される危機感をもちます。

2. 和泉市と貝塚市の取組みは、岸和田市民も一部に知れ渡っているようです。就学前の児童を持つ家庭が、本市から転出（引越）する現象があり懸念しています。

3. 一貫教育などの学校教育への取組みは、教育委員会だけではなく、市民・議会など全市的に議論を高めることが必要であると思います。

・本市でも教育に力を入れる、十分な予算を付ける必要があります。

5. 本市での現状を考えると施設分離型で中学校区を単位とした小中一貫教育を行うのが望ましいと思います。

6. 一貫教育は、私学が良い例である。また、先進校の例を調べて岸和田でのメリットが大きくなるようにする。当然のことではありますが。

7. 岸和田の教育に市民の目を向けてもらうことが必要だと思います。一貫教育などの学校教育への取組みは、教育委員会だけではなく、市民・議会など全市的に議論を高めることが必要であると思います。

【その他】

・次回は12月21日(月)15時から

・次回、岸和田市としてのあるべき姿（課題解決）について